

2024年診療報酬改定に向けて



地域包括ケア病棟転換

「ときどき入院、ほぼ在宅」

地域包括ケア病棟転換で収益改善

【地域一般入院料・療養病棟】地域包括ケア病棟転換セミナー

病床単価**35,000円/日以下**
の病院は、ご検討ください！

ひとつでも当てはまる事業主の方はぜひ、ご参加ください！

- ✓ 地域包括ケア病床はあるが、ベッド数が少ないのではと感じている
- ✓ 病床機能を見直したいが、地域包括ケア病床の適正数が分からない
- ✓ 一般病棟よりも地域包括ケア病棟の方が単価が高い気がする
- ✓ 手術が終われば、地域包括ケアの方が単価が高いので転換を考えている
- ✓ 入院日数が長い患者がいるので、地域包括ケア病床転換を検討したい

2023年**10月16日**（月）
13:00～14:30 WEB開催



お申込は、**10月12日**まで
こちらのQRコードより
お申込ください

【地域一般入院料・療養病棟】地域包括ケア病棟転換セミナー お問合せNo.S104545
船井総研セミナー事務局 seminar271@funaisoken.co.jp
※お問い合わせの際は「セミナータイトル・お問合せNo.・お客様氏名」を明記の上、ご連絡ください
株式会社船井総合研究所 〒541-0041 大阪府中央区北浜4-4-10 船井総研大阪本社ビル

病院は、「国民の健康の保持に寄与すること」が目的のため、非営利性と公共性が求められています。しかし、増税や診療報酬改定により、7～8割の病院が赤字に苦しんでいる現状です。どうすれば赤字から脱却できるのか悩む経営者は少なくありません。

拝啓 秋涼の候、ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。
突然のお便りで大変失礼いたします。

弊社、株式会社船井総合研究所は、総合経営コンサルティング会社として、業種・業界別に調査・研究及びコンサルティングを行っており、シニアライフ支援部では、医療・介護業界の調査・研究及びコンサルティングを行っております。私は、中小病院向けのコンサルティングサービスを行っております、飯田と申します。

今回、不躰ながら、来年度の診療報酬改定を見据えた病床転換セミナーのご案内をさせていただきたくお便りさせていただきました。

2023年5月、新型コロナウイルスは感染症法上の第5類と変更され、病院経営を取り巻く環境はめまぐるしい変化を続けています。2022年度の医療利益が赤字だった病院は77%と前年よりも増加しています。（日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会）

2024年度ダブル改定では、社会保障制度の持続可能性を鑑み、制度自体にも大きなメスが入る事が予想されます。地域一般入院料1～3、療養病床の病院は、今後、どのような**病床編成**を行うかが経営戦略の肝となります。

地域包括ケア病棟(病床)は、2014年度診療報酬改定で新設されました。「急性期治療を経過した患者及び在宅において療養を行っている患者等の受け入れ並びに患者の在宅復帰支援等を行う機能を有し、地域包括ケアシステムを支える(厚労省)」と定義され、急性期病棟減少の政策誘導とされています。**政策誘導のため、転換を躊躇されている事業主の皆様は、『梯子外し』を懸念されている方も多くいらっしゃると思います。**しかし、梯子を外されるからといって政策誘導に乗らないよりは、早く転換し利益を上げて、次の政策誘導に乗ることを検討いただければと存じます。

今回の「地域包括ケア病棟転換セミナー」では地域一般入院基本料1～3、療養型病棟入院基本料の事業主の皆様に、自院の病床機能の見直しを図っていただくとともに、**地域包括ケア病床(病棟)転換することによる経営改善**のきっかけとしていただきたくご案内いたしました。

1.地域包括ケア病棟とは

地域包括ケア病棟は、急性期治療を経過した患者様（ポストアキュート）の受け入れ、②在宅で療養を行っている患者様（サブアキュート）の受け入れ、在宅復帰支援の役割を担っています。厚生労働省は、「急性期治療を経過した患者及び在宅において療養を行っている患者等の受け入れ並びに患者の在宅復帰支援等を行う機能を有し、地域包括ケアシステムを支える」としています。

また、「**ほぼ在宅、時々入院**」の役割を担う**病棟**として、多様な役割を担います。

2.病床機能を見直したい

2014 年診療報酬改定にて地域包括ケア病棟は新設され、その病棟機能から病棟転換する病院が多くみられましたが、近年鈍化しています。

「一般病床の方が出来高で算定出来る」「長期入院している患者様がいる」「いつか梯子を外されるのではないか」といった懸念がありますが、**病床機能を見直し、転換することにより収益が改善される**病院が多くあります。一度、貴院の病床機能を見直してはいかがでしょうか？

3.一般病棟の単価が低い、地域包括ケア病棟の方が高いのではないか

肺炎等は一般病棟では単価が高い傾向にありますが、入院 2 週間以降になると、地域包括ケア病棟の方が日当点が高くなる傾向があります。患者層によって異なりますが、**病床単価 35,000 円以下**であれば、地域包括ケア病棟転換を検討してはいかがでしょうか？

4.手術が終われば、地域包括ケア病棟の方が単価が高い。

手術や麻酔は出来高算定可能であることから、地域包括ケア病棟での収益底上げは可能、また、重症度、医療・看護必要度、平均在院日数の施設基準要件等からも、運用するメリットは大きいと考えます。

5.地域包括ケア病棟を運用できるか不安

地域包括ケア病棟では入院料の算定上限日数(60 日)があり、それを超えると特別入院基本料となること、リハビリテーションを要する患者には 1 日 2 単位以上の提供が必要であるなどが挙げられます。

敬具

追伸:お忙しい事業主の皆様に向けて、オンラインにて**地域包括ケア病床転換セミナー**を開催いたします。

当日、ご都合の悪い方には、個別に無料の経営相談をお受けしております。経営相談は QR コードからお申込ください。



2023 年 9 月

株式会社船井総合研究所
シニアライフ支援部
病院・介護チーム 飯田理恵

事業主の皆様

中小病院の経営実態としては、3～4割の病院が赤字経営をされており、病院経営の厳しい状況が続いております。
コロナ禍で補助金が入り、一時的に経営状況が良くなった医療機関もありますが、また厳しい状況に戻ることが予想されます。

EFファイル（データ提出）を基に 病棟編成を検討

病床種別と単価は見合っていますか？

- 一般急性期病棟ではあるが、平均在院日数に苦慮している
- ポストアキュートの患者様が多く、入院が長期化している
- 一般病床の単価が35,000円以下
- 医療区分2, 3の患者様の入院数が少ない
- 地域一般入院料の1～3であるが、手術が多い

EFファイルと様式1（データ提出）から、 地域包括ケア病床への適正ベッド数を算出

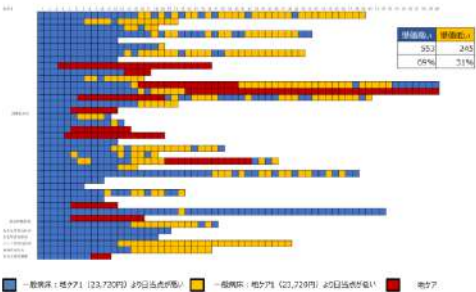
来年度の診療報酬改定前に、
貴院の病床編成を見直してはいかがでしょうか？

病床種別と単価は見合っていますか？

- ・地域包括ケア病床はあるが、ベッド数が少ないのでは？
- ・ベッド数を見直したいが、適正数はいくつか？
- ・地域包括ケア病棟の方が単価が高い気がする
- ・オペが終われば、地域包括ケアの方が単価が高い
- ・入院日数が長い患者がいるので、病床機能を見直したい。

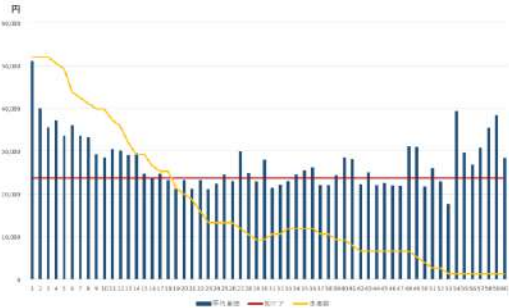
貴院の地域包括ケア病棟転換の病床数をご提案いたします

病床で入院する患者さんの31%程度は地ケアの単価を下回っている



一般病棟から地域包括ケア病棟に転換、逆に地域包括ケア病棟から一般病棟に転換等行なうことにより、収益改善が見込まれます

在院日数に関係なく単価は変動する傾向にある。



貴院のEFファイルから、
1期分（3ヶ月） 400,000円
2期分（6ヶ月） 600,000円
3期分（9ヶ月） 750,000円
4期分（1年） 850,000円
1年間の分析をお勧めします。

※200床以下

【基本点数】分析結果 一般病床

地ケア3（23,720円）

	延日数（日）	割合（％）	病床数
単価以上	3,331	54.8	約26床
単価以下	2,744	45.2	約21床

推定増収額（6割）：約400万円/年

設定単価	転換数	増収額/1ヶ月	増収額/年
23,720円	21床	545,479円	6,545,751円

地ケア1（28,960円）

	延日数（日）	割合（％）	病床数
単価以上	1,288	21.2	約10床
単価以下	4,787	78.8	約37床

推定増収額（6割）：約2,100万円/年

設定単価	転換数	増収額/1ヶ月	増収額/年
38,960円	37床	2,926,109円	35,113,311円

